

資料番号

2-2

金沢市行政改革実施計画

取組事項状況一覧

目 次

I 重点目標	3
1 財政に関する重点目標	3
2 職員に関する重点目標	7
3 協働に関する重点目標	8
II 具体的取組事項	11
1 市民協働と広域連携の推進	11
(1) 地域コミュニティの充実と 市民協働の推進	11
(2) ボランティアの育成と市民力の強化	26
(3) 広域連携の推進と広報機能の強化	36
2 生産性の向上と職員の働き方改革	46
(1) AI、IoTの活用と行政サービスの 質の向上	46
(2) 効率的・効果的な業務及び組織の運営	60
(3) 民間活力の導入と外郭団体改革	69

3 長期的視点に立った健全な行財政運営	74
(1) 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく 市政の推進	74
(2) 公共インフラの最適化と計画的な更新	80
(3) 公営企業の経営戦略の強化	83
用語解説	86

I 重点目標

本市の現況を踏まえ、行政改革を効果的に進めるため、特に重要な取組事項に具体的な数値目標等を設定し、積極的に取り組みます。

1 財政に関する重点目標

持続可能な市政運営を実現するために

① 実質公債費比率の抑制

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、数値が大きいほど資金繰りが厳しいことを示しています。

引き続き安易な発行を慎むほか、繰上償還の実施等により、実質公債費比率[※]を10%未満で堅持していきます。

【目 標】 実質公債費比率10%未満を堅持します

		H30 (参考)	R元	R2	R3	R4	掲載 ページ
No. 120 実質公債費比率	目標	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満	74
	実績	7.1%	5.9%	4.8%	未確定		
中核市平均		6.2%	6.0%	5.7	未確定		
中核市順位		31位	31位	27位	未確定		

※実質公債費比率・・・経常的に収入される財源（市税や普通交付税など一般財源）のうち、公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

② 経常収支比率の抑制

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。引き続き、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などに取り組み、経常収支比率[※]を中核市平均以下で堅持していきます。

【目標】 経常収支比率 中核市平均以下を堅持します

		H30 (参考)	R元	R2	R3	R4	掲載 ページ
No. 123 経常収支比率	目標	90%未満	中核市平均以下				75
	実績	89.6%	89.9%	90.1%	未確定		
中核市平均		92.5%	93.1%	92.9%	未確定		
中核市順位		13位	13位	17位	未確定		

※経常収支比率・・・経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す割合です。この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化していることを示します。

③ 市税収入率の向上

社会保障費[※]の増嵩をはじめ厳しい財政環境が続く中、税収の確保は重要な課題となっています。コンビニ収納等を活用した自主納付の拡大や、適正かつ迅速な滞納整理に取り組むとともに、夜間・休日の納税相談窓口の開設など相談機会の充実に努め、市税収入率の向上を図ります。

【目標】市税収入率 97.0%以上に向上させます

		H30 (参考)	R元	R2	R3	R4	掲載 ページ
No. 125 市税収入率	目標	94.5%	97.0%以上				76
	実績	96.8%	97.3%	96.7%	97.7%		
中核市平均		97.2%	97.4%	97.0%	未確定		
中核市順位		38位	32位	36位	未確定		

※社会保障費・・・医療や年金、介護、生活保護などの社会保障分野の公的サービスに係る経費のことです。

2 職員に関する重点目標

簡素で効率的な行政組織の確立のために

定数管理の適正化

本市においては、人口千人当たりの職員数が中核市平均より極めて少ない状況にあり、今後、福祉部門などで職員配置の拡充が求められることから、必要とされる人員の確保に努めるとともに、組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、引き続き定数管理の適正化に努めます。

【目標】 必要人員の確保を図るとともに、組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、職員定数を適正に管理します

		R元 (参考)	R2	R3	R4	R5	掲載 ページ
No. 135 職員定数	目標	職員定数を適正に管理					79
	実績	3,343人	3,343人	3,350人	3,317人		

3 協働に関する重点目標

協働による市政を推進するために

① 地域コミュニティの充実

少子高齢化の進展や価値観の多様化に伴い、地域活動に参加する住民が減少し、相互のつながりの希薄化が危惧される中で、市民ニーズの多様化・高度化に的確に対応していくため、基盤となる地域コミュニティの充実を図ることにより、市民協働による効果的な市政の実現をめざします。

【目標】 地域コミュニティ活性化推進計画に基づき、各校下（地区）の町会等への加入促進や活性化に向けた取組を支援します

		H30 (参考)	R元	R2	R3	R4	掲載 ページ
No. 1 地域コミュニティ活性化事業に取り組む町会等数	目標		30町会 等/年	30町会 等/年	15町会 等/年	20町会 等/年	11
	実績	20町会 等/年	21町会 等/年	9町会 等/年	16町会 等/年		

② ボランティア等の育成

少子高齢化の急速な進展など、今日的な課題を解決していくため、市民や地域との協働・連携のもと、担い手となるボランティアの育成に努め、市民力の強化を図ります。

【目標】 I o T[※]を活用した認知症高齢者地域見守りネットワークで見守りを行うボランティアを育成します

		H30 (参考)	R元	R2	R3	R4	掲載 ページ
No. 39 認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数（累計）	目標		1,500人	2,000人	1,000人	1,500人	26
	実績		646人	835人	1,043人		

※ I o T…Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出します。

【目 標】 高齢者が自身のフレイル※状態を把握し、予防活動に取り組むことができる体制を構築するため、市民ボランティアによるフレイルサポーター※を育成します

		H30 (参考)	R元	R2	R3	R4	掲載 ページ
No. 46 フレイルサポーター の育成人数（累計）	目標		60人	90人	80人	110人	29
	実績	34人	53人	53人	64人		

※フレイル…年をとって心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながり等）が低下した虚弱な状態をフレイルといい、フレイルの兆候を早期に発見し、正しい対処を行うことで、進行を抑制したり健康な状態に戻すことが可能となります。

※フレイルサポーター…一定の研修を受けて、フレイルの兆候を発見するためのフレイルチェックの担い手となるボランティアで、フレイル予防活動を通じて社会参加をすることにより、自らの健康寿命の延伸にもつなげていきます。

II 具体的取組事項

1 市民協働と広域連携の推進

(1) 地域コミュニティの充実と市民協働の推進

【取組事項の段階】

- △：研究・検討
- ：方針決定
- ：試行・一部実施・策定
- ◎：施行・本格実施・充実

【数値目標の達成状況】

- AA：達成率 ≥ 110%以上
- A：110% > 達成率 ≥ 100%
- B：100% > 達成率 ≥ 90%
- C：90% > 達成率

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課	
○地域コミュニティの活性化										
1 重点	■地域コミュニティ活性化事業に取り組む町会等数	計画	30町会等/年	30町会等/年	15町会等/年	20町会等/年	R3 A	地域コミュニティ活性化推進計画に基づき、各校下（地区）の町会等への加入促進や活性化に向けた取組を支援します。 【H30実績：20町会等/年 → R4目標：20町会等/年】	補助対象事業に「地域団体連携事業」を追加(R3)	市民協働推進課
		実績	21町会等/年	9町会等/年	16町会等/年					
2	■地域コミュニティICT※ 1化推進員の育成人数(累計)	計画	15人	20人	25人	30人	R3 C	町会への加入や町会行事への参加を促進し地域コミュニティの活性化を図るため、ICTを活用した地域情報の発信等を行うICT化推進員を新たに育成します。		市民協働推進課
		実績	0人	7人	17人					
3	ICTを活用した地域コミュニティ活動への支援	計画	◎				R元 達成	町会等における地域活動発信アプリの導入やホームページの開設費に対する支援制度を導入しました。	アプリ導入補助 R元 4校下町連 R2 6校下町連 R3 21校下町連 HP制作補助 R元 1校下町連 R2 2校下町連 R3 0校下町連 支援制度の補助率・補助限度額を引き上げ(R3)	市民協働推進課
		実績	◎	→	→					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2001	新任町会長研修会及び町会等活動ICT化出張相談会の実施	計画		◎			R2 達成	新任町会長を対象とした研修会を市内全域で開催するとともに、ICTを活用した町会活動を検討している町会を対象に出張相談会を開催しました。		市民協働推進課
		実績		◎						
2101	公民館及び児童館のICT技術の活用の推進	計画			○	◎	R3 達成	地区公民館や地区児童館において、オンライン会議の開催を実現するなど、ICTを活用できる環境を整備しました。		子育て支援課 生涯学習課
		実績			◎					
新 2201	市民活動のDX ^{※28} 化に向けた支援	計画				◎	R2	市民活動のDX化を支援するデジタルハンドブックを作成します。		市民協働推進課
		実績								
4	町会加入の促進	計画	◎				R元 達成	市民課窓口等において、町会加入連絡票を配布するとともに、市民課前に町会加入案内特設窓口を開設するなど、転入者の町会加入を促進しました。	町会加入連絡票受付数 R元 54件 R2 76件 R3 77件	市民協働推進課 市民課
		実績	◎	→	→					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
5	■町会加入率	計画	70%程度	71%程度	71%程度	72%程度	R3 B	町会加入率について、毎年の減少傾向に歯止めをかけ、上昇局面へ転換させます。 【H30実績：69.35% → R4目標：72%程度】		市民協働推進課
		実績	69.02%	68.71%	68.27%					
2102	地域コミュニティサポートデスクの開設	計画			◎		R3 達成	町会の加入促進等に関する相談に対応するため、相談員を配置する地域コミュニティサポートデスクを第一本庁舎に開設しました。		市民協働推進課
		実績			◎					
6	地域団体等連携モデル事業の実施	計画	◎				R元 達成	地域団体等の連携強化に向けた運営体制づくりをモデル校下で実施しました。	モデル校下数 R元 2校下 R2 2校下	市民協働推進課
		実績	◎	→						
2002	次期協働推進計画の策定	計画		○			R2 達成	金沢市新協働推進計画の計画期間が令和2年度で満了したため、次期協働推進計画を策定しました。		市民協働推進課
		実績		○						

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
新 2202	次期地域コミュニティ活性化推進計画の策定	計画				○	金沢市地域コミュニティ活性化推進計画の計画期間が令和4年度で満了するため、次期地域コミュニティ活性化推進計画を策定します。		市民協働推進課
		実績							
2003	コミュニティ関連施設の整備等に対する支援の拡充	計画	◎			R2 達成	地区児童館や地区公民館の施設整備における地元負担を軽減し、地域コミュニティの活性化につなげました。		子育て支援課 生涯学習課
		実績	◎	→					
2103	児童の健全育成をめざす地域活動への支援	計画		◎		R3 達成	児童の健全育成の充実をめざし、文化・交流活動等を行う地域組織を支援しました。		子育て支援課
		実績		◎					
2104	外国人によるSNSネットワークを活用した災害情報・行政情報の発信	計画		◎		R3 達成	NPO団体や町会と連携し、キーパーソン（国を同じくする外国人グループのリーダー）を中心としたネットワークを構築し、災害情報や行政情報を発信しました。	SNS登録者数 R3 240人 発信回数 R3 18回	国際交流課
		実績		◎					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
新 2203	町会・商店街と連携したコミュニティビジネスを起業する若者の支援	計画				◎	町会や商店街と連携し、地域に密着したコミュニティビジネスを起業する若者を支援します。		産業政策課
		実績							
○善隣館活動の活性化									
7	善隣館※2 活動の活性化	計画	◎				R元 達成 善隣館を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、善隣館活動の新たな方向性を検討するとともに、善隣館の施設整備を支援しました。	善隣館いこいの広場モデル事業実施件数 R元 2か所 R2 1か所 R3 2か所 善隣館施設整備費補助件数 R元 1か所 R2 0か所 R3 2か所	福祉政策課
		実績	◎	→	→				
8	■地域福祉に関する講座開催数	計画	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	R3 A 本市の支え合い・助け合いの象徴である善隣思想の普及啓発を行うため、地域福祉に関する講座などを小学校や地域で開催します。 【H30実績：10回/年 → R4目標：10回/年】		福祉政策課
		実績	7回/年	10回/年	10回/年				
○地域支え合い体制の構築									
9	地域生活支援拠点等の整備	計画	△	○	◎		R2 達成 障害のある人の生活支援について、地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点事業の運用を開始しました。	拠点登録事業所数 R2年度末 131事業所 R3年度末 181事業所 コーディネーター配置 事業所数 R2年度末 2事業所 R3年度末 2事業所	障害福祉課
		実績	□	◎	→				

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
10	(継) ■地域安心生活支え合い事業 着手地区数(累計)	計画	37 地区	45 地区	54 地区	-	R3 A 地域の団体等が協力して、日常生活に支援を必要とする高齢者世帯等を支えるためのサポート体制を構築しました。 【H30実績：28地区 → R3目標：54地区】		福祉政策課
		実績	38 地区	47 地区	54 地区				
11	■地域福祉支援コーディネーターの配置地区数(累計)	計画	8地区	20 地区	32 地区	44 地区	R3 A 地域安心生活支え合い事業の着手地区に、地域福祉支援コーディネーターを配置し、地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進を図ります。		福祉政策課
		実績	8地区	16 地区	32 地区				
12	福祉ボランティアのマッチング	計画	◎			R元 達成	福祉ボランティアセンターにボランティアコーディネーターを配置し、地域のニーズに合わせたマッチングを実施するなど、地域福祉活動の推進を図りました。	マッチングシステム登録者数(個人・団体) R元 15,122人 R2 12,724人 R3 11,958人	福祉政策課
		実績	◎	→	→				
13	認知症にやさしいまちづくりの推進	計画	○	◎		R2 達成	本市独自の認知症機能向上プログラムをより簡単にできるものに見直し、地域サロンや認知症カフェ、公民館など地域住民に身近な場所で広く行い、高齢者の身体と認知機能の向上を図りました。		福祉政策課
		実績	○	◎	→				

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
14	医療・介護・障害者福祉の連携推進	計画	◎				R元達成	在宅医療・介護連携支援センターと障害者基幹相談支援センターとの合同多職種研修の開催や、栄養ケアステーション設置による診療所への管理栄養士等の派遣など、医療・介護・障害者福祉の連携を推進しました。	両センター合同研修会参加者数 R元 182名 R2 0名 R3 0名 【コロナ】感染症対策のため実施せず(R3)	福祉政策課
		実績	◎	→	→					
15	地域コミュニティ国際交流モデル事業の実施	計画	◎				R元達成	外国人住民が多く暮らす地域をモデル地区に、地域団体等と行政が連携し、相互理解の促進を図りました。		国際交流課
		実績	◎							
16	■里親登録者数（累計）	計画	55組	62組	68組	70組	R3 A	子どもの健全な育成を図るため、広報活動等を通じて、養育を担う里親の登録者数を増やします。 【H30実績：52組 → R6目標：72組】		こども相談センター
		実績	60組	65組	72組					
○市民協働による地域課題の解決										
17	地域課題解決モデル事業の実施	計画	◎				R元達成	防災、福祉、まちづくり等の地域団体の課題に向けて、NPO等の活動内容をリスト化し公開するとともに、地域団体とNPOとの対話の場を設定するなど、モデル事業を実施しました。		市民協働推進課
		実績	◎							

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2105	学生による地域課題解決に向けたワークショップ等の開催	計画		◎		R3 達成	首都圏在学の大学生と金沢在学の大学生が交流しながら、地域課題の解決に向けたワークショップ等を行い、新たな施策の提案を行いました。		市民協働推進課
		実績		◎					
2106	校下（地区）町会連合会等への情報配信システムの構築	計画		◎		R3 達成	コロナ禍における非接触での町会活動等の促進や、災害時等における迅速な情報共有を図るため、市と町会連合会等をつなぐ情報配信体制を市町会連合会と協働し構築しました。		市民協働推進課
		実績		◎					
2004	町会等が実施するまちづくり協定の周知活動等への支援	計画		◎		R2 達成	まちづくり協定締結地区が行う協定内容の周知や地区の課題を共有する勉強会の開催等を支援しました。	奨励金交付地区数 R2 10地区 R3 13地区	都市計画課
		実績		◎	→				
18	地域と連携した空き家等対策の推進	計画	◎			R元 達成	空き家の活用や老朽化した空き家の取壊しを促進するため、地域と連携した空き家等対策を実施しました。	空き家活用協定締結数 R元 1件 R2 0件 R3 0件 空き家活用セミナー R2 1回 R3 2回	住宅政策課 建築指導課
		実績	◎	→	→				

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
19	■地域住民主体の運営バス等による移動手段の確保(累計)	計画	2地区	2地区	3地区	3地区	R3 A 地域が運行するコミュニティバス等に対する支援を拡充するなど、地域が主体となってバス・タクシーなどの交通手段を運営できるよう支援を行い、移動手段の確保に努めます。 【H30実績：2地区 → R4目標：3地区】		交通政策課
		実績	2地区	3地区	3地区				
20	■木造建築物密集地域における消火器購入等の支援町会数(累計)	計画	40町会	85町会	57町会	62町会	R3 C 木造建築物密集地域等への消火器の設置の推進や、まちぐるみの初期消火訓練を実施し、大規模火災への拡大防止と地域コミュニティの醸成による防災力の向上を図ります。	【コロナ】町会において総会等が対面で実施されず、補助制度の利用について周知が進まなかったため目標未達成(R3)	予防課
		実績	37町会	44町会	49町会				
21	看護学生と連携した救護体制の構築(Kanazawa-FAST)	計画	◎			R元 達成 大規模災害時において、市内の看護学校の学生が応急手当等の活動を行う体制を整え、更なる地域防災力の向上を図りました。	応急手当普及員講習実施回数 R元 2回 R2 3回 R3 0回 【コロナ】感染症対策のため実施せず(R3) 金沢マラソンAED隊参加者数 R元 6名 R3 22名	警防課	
		実績	◎	→	→				
22	災害時の要支援者支援体制の強化	計画	○	◎		R2 達成 避難行動要支援者名簿の拡充を図り、それらを活用したガイドブックを配布するとともに災害時支援マップ等の作成を支援することで、地域における災害時要支援者支援の取り組みを一層推進しました。		福祉政策課	
		実績	○	◎	→				

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課	
23	■地区防災計画の作成地区数 (累計)	計画	24 地区	36 地区	35 地区	52 地区	R3 C	各校下・地区の自主防災組織による地区防災計画の作成を支援し、自発的な防災意識とコミュニティの醸成を図ります。	【コロナ】多くの地区で地域活動が自粛されたため目標未達成(R3)	危機管理課
		実績	9地区	18 地区	30 地区					
24	■土砂災害時における町会別行動計画の作成町会数 (累計)	計画	6町会	9町会	12 町会	15 町会	R3 A	土砂災害警戒区域等を有する地区において、町会別行動計画の作成を支援します。 【H30実績：3町会 → R4目標：15町会】		道路建設課
		実績	6町会	9町会	12 町会					
25	■地域学校協働活動 ^{※3} 校区数 (累計)	計画	42 校区	45 校区	48 校区	50 校区	R3 A	家庭や地域における教育力の向上をめざし、地域と学校が活動目標を共有の上、連携・協働しながら地域全体で子供たちの成長を支えます。 【H30実績：31校区 → R4目標：50校区】		生涯学習課
		実績	41 校区	45 校区	50 校区					
26	中学校コミュニティ・スクール ^{※4} 推進の検討	計画	△	□			R元 達成	中学校において、保護者や地域住民、学校関係者などで構成される学校運営協議会の設置について検討を行いました。		学校職員課
		実績	□							

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2005	中学校コミュニティ・スクールの推進	計画		◎			R2 達成	全中学校において、保護者や地域住民、学校関係者などで構成される学校運営協議会を設置しました。		学校職員課
		実績		◎	→					
2006	■連携事業を児童館・児童クラブと連携して実施する地区公民館数（累計）	計画		12館	12館	18館	R3 A	地域で子どもを育む活動を推進するため、公民館と児童館・児童クラブとのさらなる連携を後押しします。		生涯学習課
		実績		10館	12館					
27	■元気な中山間地域づくり活動取組地区数（累計）	計画	3地区	7地区	4地区	5地区	R3 A	地域の魅力を発信する交流イベント等の開催を支援し、活力ある中山間地域をめざします。		農業水産振興課
		実績	2地区	2地区	4地区					
28	市民との協働による魅力的な広告景観の創出	計画	◎				R元 達成	沿道事業者の協力のもと、本市初となる「景観保全型広告整備地区」指定により、都心軸沿線の広告景観の魅力向上を図りました。	指定地区における屋外広告物届出件数 R元 2件 R2 2件 R3 2件	景観政策課
		実績	◎	→	→					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
29	地域除排雪活動の支援	計画	◎				R元達成	雪害対策本部設置時における町会の除排雪活動に対する補助制度を整備しました。	補助実施件数 R元 本部設置せず R2 274件 42,134千円 R3 133件 18,897千円 支援制度の補助率・補助限度額を引き上げ、補助対象道路に「市道以外の通学路その他の市長が特に必要と認める道路」を追加(R3)	道路管理課
		実績	◎	→	→					
2107	若者世代によるモビリティマネジメント事業の検証	計画			◎		R3達成	大学生モニターを活用した、交通行動の検証や現状の公共交通についての意見交換を通じて、公共交通利用促進に向けた新たな施策を立案しました。		歩ける環境推進課
		実績			◎					
新 2204	若い世代で構成する「未来へつなぐ金沢行動会議」の開催	計画				◎		若い世代が金沢のまちに愛着を持つとともに、まちづくりへの積極的な参画を促すため、令和4年度は「10年後の金沢を考える」をテーマとして、大学生や若い社会人等で構成する会議を開催します。		企画調整課
		実績								
新 2205	市民との共創プラットフォームの構築に向けた実証実験の実施	計画				○		市民やシビックテックコミュニティ、市が議論し、協働しながら地域課題の解決を図る「共創プラットフォーム」の構築に向け、Webサイトを立ち上げ実証実験を実施します。		市民協働推進課
		実績								

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
○市民協働による環境負荷の少ないまちづくり									
30	プラスチック資源循環の促進	計画	◎				R元達成 脱プラスチックの推進や容器包装プラスチックの収集拡充など、市民・事業者・NPO等との協働で資源循環を促進しました。	容器包装プラスチックの第5週回収を開始（R元）	環境政策課 ごみ減量推進課
		実績	◎	→	→				
31	生ごみリサイクル循環システム普及促進策の拡充	計画	◎				R元達成 家庭用生ごみ処理機の購入を促進するための助成制度を拡充するなど、家庭系生ごみの減量化を推進しました。	購入費助成件数 R元 119件(2,995千円) R2 166件(3,953千円) R3 206件(5,123千円) 貸出件数 R元 73件 R2 42件 R3 64件	ごみ減量推進課
		実績	◎	→	→				
32	地域コミュニティによる古紙回収の促進	計画	◎				R元達成 古紙の回収量の増加に向け、集団回収の充実と回収拠点の増設を行い、古紙の資源化と燃やすごみの減量化を図りました。	集団回収実施校下 R元 27校下 R2 27校下 R3 28校下	ごみ減量推進課
		実績	◎	→	→				
33	食品ロス対策の推進	計画	○	○	○	◎	R元達成 生ごみの排出量を抑制するため、市民・事業者・NPO等と協働し、フードドライブやフードシェアリングなどの食品ロスの削減に向けた事業を実施します。	フードドライブ窓口の実施 R元 3箇所 R2 4箇所 R3 4箇所	環境政策課
		実績	○	○	○				

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
34	(継) ■ごみ総排出量	計画	154,000 t/年	前年度よりも削減		R3 A	<ul style="list-style-type: none"> ごみ総排出量（一般家庭や事業所から排出される一般廃棄物の総量） 【H30実績：157,562 t/年 → R6目標：144,000 t/年】 		ごみ減量推進課
		実績	155,761 t/年	148,294 t/年	147,679 t/年				
36	(継) ■焼却処理量	計画	121,000 t/年	前年度よりも削減		R3 A	<ul style="list-style-type: none"> 焼却処理量（環境エネルギーセンターで処理される燃やすごみの重量） 【H30実績：130,203 t/年 → R6目標：106,000 t/年】 		ごみ減量推進課
		実績	128,611 t/年	122,309 t/年	120,949 t/年				
2007	■事業系ごみ排出量	計画	66,600 t/年	前年度よりも削減		R3 B	<ul style="list-style-type: none"> 焼却・埋立処分となっている事業系ごみの減量化及び資源化を推進します。 【H30実績：68,800 t/年 → R6目標：58,000 t/年】 	ごみ処理基本計画の改定（R2.2）に合わせ、新たな取組を追加。	
		実績	57,366 t/年	58,744 t/年					
37	(継) ■市有施設全体のエネルギー消費量の削減率	計画	対H25比 6%	対H25比 7%	対H25比 16%	対H25比 17%	<ul style="list-style-type: none"> 金沢市役所地球温暖化対策実行計画2016に基づき、省エネ機器の導入、事業の効率化及び節電の徹底などにより、市有施設全体のエネルギー消費量を削減します。 【H30実績：対H25比 11.1% → R4目標：対H25比 17%】 		環境政策課
		実績	対H25比 13.9%	対H25比 13.5%	未確定				

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
38	公共施設等へのLED照明導入の調査検討	計画	<input type="checkbox"/>				R元 達成	公共施設等への計画的なLED照明の導入について、現況や整備手法などの調査検討を行いました。		環境政策課
		実績	<input type="checkbox"/>							
新 2206	公共施設再生可能エネルギー活用モデル事業の実施	計画				◎		一般家庭等で発電した再生可能エネルギーによる電力を市有施設で活用するモデル事業を実施します。		環境政策課
		実績								
新 2207	■地区公民館に対する省エネ診断等のモデル事業の実施	計画				7館		省エネルギー改修を検討する地区公民館において、二酸化炭素の削減や費用対効果の試算をモデル実施します。		生涯学習課
		実績								

(2) ボランティアの育成と市民力の強化

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課	
○地域生活の安心・安全を支えるボランティア等の育成										
39 重点	■認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数（累計）	計画	1,500人	2,000人	1,000人	1,500人	R3 A	認知症高齢者の安全・安心を確保するため、IoTを活用した市民協力型の見守りネットワークを構築します。	福祉政策課	
		実績	646人	835人	1,043人					
40	■地域福祉ボランティアポイント事業の登録者数（累計）	計画	3,000人	3,500人	500人	1,000人	R3 C	ボランティアポイント事業を実施し、ひとり暮らし高齢者の買い物補助や地域サロンの手伝いなど、新たな地域活動の担い手を育成します。	【コロナ】ボランティア活動ができず目標未達成(R3)	福祉政策課
		実績	233人	158人	82人					
41	■介護支援ボランティアポイント事業の登録者数（累計）	計画	170人	190人	179人	193人	R3 A	ボランティアポイント事業を実施し、自身の介護予防や生きがいづくりにつなげるなど、高齢者のボランティア活動への参加を促進します。	介護保険課	
		実績	178人	179人	182人					
42	■認知症サポートリーダーの育成人数（累計）	計画	151人	171人	181人	201人	R3 A	認知症地域支援推進員 ^{※5} の地域における協力者となるオレンジパートナー（認知症サポートリーダー）を認知症サポーター養成講座の受講者の中から育成します。 【H30実績：130人 → R4目標：201人】	福祉政策課	
		実績	159人	170人	186人					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課	
43	(継) ■認知症サポーターの育成人数(累計)	計画	26,000人	36,000人	36,000人	39,000人	R3 A	講習会を開催し、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者であるサポーターを育成します。 【H30実績：28,918人 → R4目標：39,000人】	福祉政策課	
		実績	33,394人	34,884人	36,563人					
44	(継) ■コミュニティ防災士※6の育成人数(累計)	計画	770人	870人	970人	1,070人	R3 A	地域の防災リーダーとなるコミュニティ防災士を1町会1名(200世帯を超える町会は200世帯につき1人増加配置)の割合で配置できるように育成します。 【H30実績：675人 → R4目標：1,070人】	危機管理課	
		実績	739人	847人	1,014人					
45	コミュニティ防災士と連携した出前講座の開催	計画	◎				R元 達成	地域防災のリーダーとなるコミュニティ防災士と連携し、地域への出前講座を開催しました。	コミュニティ防災士派遣回数 R元 27回(延べ52名) R2 7回(延べ31名) R3 5回(延べ32名)	危機管理課
		実績	◎	→	→					
2008	コミュニティ防災士による連絡組織の立ち上げ	計画		◎			R2 達成	コミュニティ防災士による連絡組織を立ち上げることにより、スキルアップによる地域防災力の向上と、地域を越えた支援体制の強化を図りました。	危機管理課	
		実績		◎						

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2108	コミュニティ防災士による小学生を対象とした防災教育の実施	計画			◎		R3 達成	市立小学校にコミュニティ防災士を派遣し、自助・共助の意識啓発や地域事情にあった防災教育授業を実施しました。	市立小学校へのコミュニティ防災士派遣数 R3 2校	危機管理課
		実績			◎					
2109	コミュニティ防災士による地区防災計画の策定支援	計画			◎		R3 達成	地区防災計画未策定の校下・地区へコミュニティ防災士をアドバイザーとして派遣し、計画の策定作業を支援しました。	計画未策定の校下・地区へのコミュニティ防災士派遣数 R3 28地区	危機管理課
		実績			◎					
2110	■女性防災士の育成強化	計画			33%	36%	R3 B	女性目線による防災・減災活動を強化するため、防災士資格の取得講座への女性参加を促すほか、出前講座実施時に女性防災士育成に関するPRを実施します。	目標 R9までに50%	危機管理課
		実績			31%					
2009	女性消防団員の増員による消防団本部の機能強化	計画		◎			R2 達成	消防団活動を活性化させ、地域防災力の強化を図るため、消防団本部に女性消防団員を増員しました。	女性消防団員増員数 R2 8名 R3 4名減員 【コロナ】広報活動を実施できなかったことに加え、感染拡大の懸念から退団があったため減員	消防総務課
		実績		◎	→					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2010	地域応急手当リーダーの養成	計画		◎			R2 達成	応急手当普及員講習を定期開催し、地域防災を担う自主防災組織等に、応急手当の普及を担うリーダーを養成しました。	地域応急手当リーダー養成数 R2 23名 【コロナ】感染症対策のため応急手当普及員講習を実施せず(R3)	警防課
		実績		◎	→					
2111	地域連携による日本語・学習支援モデル事業の実施	計画			◎		R3 達成	地域と連携し、外国人が多く居住する地区において、外国人児童生徒を対象とした日本語・学習支援教室をモデル開催しました。		国際交流課
		実績			◎					
○多様なボランティア等の育成										
46 重点	■フレイルサポーターの育成人数(累計)	計画	60人	90人	80人	110人	R3 C	市民ボランティアであるフレイルサポーターを育成し、そのサポーターによるフレイルチェックを受けた高齢者が自身のフレイル状態を把握した上でフレイル予防活動に取り組むことができる体制を構築します。 【H30実績：34人 → R4目標：110人】	【コロナ】予定していたフレイルサポーター養成講座を開催できず目標未達成(R3)	健康政策課
		実績	53人	53人	64人					
47	■ひとり親家庭等学習支援ボランティアの登録者数	計画	69人	84人	86人	88人	R3 A	ひとり親家庭等の子どもに対して、大学生などの学習ボランティアを派遣し、学習支援を実施します。 【H30実績：76人 → R4目標：88人】		子育て支援課
		実績	82人	86人	89人					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課	
48	■家庭教育ファシリテーター※7の育成人数（累計）	計画	22人	25人	28人	30人	R3 C	保護者が子育ての情報などを共有しながら主体的に学び合う参加型の講座「親の学びあい講座」の進行役となるファシリテーターを育成します。 【H30実績：17人 → R4目標：30人】	【コロナ】感染拡大の懸念から参加希望者数が減少したため目標未達成(R3)	生涯学習課
		実績	20人	24人	24人					
49	ホストタウンボランティアの育成	計画	◎				R元 達成	2020年東京オリンピック等でのフランス競技団体事前合宿に向け、ホストタウンボランティアの育成を図りました。	水泳、ウエイトリフティングの事前合宿に市民ボランティア96名が参加（R元）	オリンピック関連事業推進室
		実績	◎							
50	(継) ■スポーツボランティアの活動者数	計画	175人/年	180人/年	135人/年	140人/年	R3 A	スポーツボランティアを育成し、地域のスポーツ事業など活動機会の拡大を図り、市民協働によるスポーツの振興を図ります。 【H30実績：171人/年 → R4目標：140人/年】		スポーツ振興課
		実績	179人/年	0人/年	139人/年					
51	(継) ■観光ボランティアガイド(まいどさん)会員数	計画	370人	380人	360人	370人	R3 B	観光ボランティアガイドを育成し、市民による観光ガイドの充実やおもてなしを展開し、市民協働による観光振興を図ります。 【H30実績：356人 → R4目標：370人】	【コロナ】会員の高齢化による退会者の増加に加え、まいどさんの養成コースの募集人数の減等により新規入会者が減少したため、目標未達成(R3)	観光政策課
		実績	373人	369人	352人					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
52	かなざわユースプロジェクトの推進	計画	○	◎			R2 達成	長土堀青少年交流センターを拠点として、青少年が地域の活動に参画するためのリーダーの育成や地域団体とのマッチング等を行い、青少年の交流事業を推進しました。	活動参加者数 R元 199名 R2 142名 R3 155名	青少年健全育成センター
		実績	○	◎	→					
53	ライブラリー・パートナーズの育成	計画	○	◎			R2 達成	イベント等の図書館活動を企画・提案・実施する団体を育成し、市民協働による図書館の魅力発信と利用者サービスの向上を図りました。	ボランティア活動者数 R元 10名 R2 11名 R3 11名	図書館総務課
		実績	○	◎	→					
54	■国際交流サポーターの育成人数（累計）	計画	20人	30人	27人	27人	R3 A	国際交流事業への協力や、若者のグローバル人材の育成に資する国際交流サポーターを育成します。		国際交流課
		実績	27人	27人	27人					
2011	地域住民と外国人との共生支援モデル事業の実施	計画		◎			R2 達成	地域における多文化共生を支援するため、外国人が集住する地区において、言語サポートボランティアの育成などのモデル事業を実施しました。		国際交流課
		実績		◎						

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2112	外国人母子への通訳ボランティアの派遣	計画		◎		R3 達成	外国人母子の検診等の際に、言語サポートするボランティアを派遣しました。	ボランティア参加人数 R3 38名	国際交流課
		実績		◎					
新 2208	外国人住民支援ボランティア活動促進事業の実施	計画			◎		外国人が多く居住する地区において、ボランティアによる日本語・学習支援教室を開催するとともに、生活相談窓口を通年で設置します。		国際交流課
		実績							
55	子供プログラミング教室における指導者等の育成	計画	○	◎		R2 達成	デジタル情報時代を担う子供の育成のため、子供プログラミング教室に必要な指導者や補助者の育成を図りました。	子供プログラミング教室開催回数 R元 8回 R2 3回 R3 3回 【コロナ】まん延防止等重点措置中は実施せず(R3)	産業政策課
		実績	○	◎	→				
2113	学生と商店街の連携による課題解決モデル事業の実施	計画		◎		R3 達成	商店街の競争力強化を図るため、学生団体等の新たな視点やスキルを持った多様な人材と連携するモデル事業を実施しました。	モデル事業実施商店街数 R3 2団体	商工業振興課
		実績		◎					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
○市民の自主的、自発的な取り組みを支援									
56	アクティブシニア※ ⁸ 人材の育成と活動・就労の支援	計画	◎			R元達成	生涯現役社会の実現に向け、高齢者の活躍をサポートするための就労等に関する総合相談窓口を開設するほか、アクティブシニアの活動拠点となる支援センターの設置に向けた検討を行いました。	アクティブシニア活躍応援窓口開設日数 R元 5日間(第一本庁舎) R2 5日間(第一本庁舎) R3 5日間(千寿閣、彦三館) アクティブシニア実践事例集の発行 R2 5,000部	福祉政策課
		実績	◎	→	→				
57	シニアプログラマーの活用推進	計画	◎			R元達成	アプリ開発体験講座や専門家の助言・指導を行い、プログラム技能を生かして地域で活躍できる高齢者を育成しました。	アプリ開発体験講座受講生数 R元 5名 R2 5名	産業政策課
		実績	◎	→					
2012	シビックテック※ ²⁵ による課題解決型アプリの開発促進	計画		◎		R2達成	金沢シビックテック推進協議会を設置し、課題解決型アプリの開発を促進するための事業を展開しました。		市民協働推進課
		実績		◎	→				
58	■金沢の森づくり団体等の活動人数(累計)	計画	6,250人	6,500人	6,750人	7,000人	R3B	金沢市内で取り組む市民や団体、企業等の森づくり活動を支援し、自主的に活動する森づくり団体等を育成することで森林の公益的機能を維持します。 【H30実績：5,961人 → R4目標：7,000人】	森林再生課
		実績	6,390人	6,647人	6,730人				

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
59	(継) ■市内全地区における健康づくり講演会の実施地区数(累計)	計画	42地区	49地区	43地区	50地区	R3 C	健康づくりに対する市民の意識啓発と健康診査への受診意欲を高めるため、地域の関係団体と連携して医師による健康づくり講演会を実施します。 【H30実績：34地区 → R4目標：50地区】	【コロナ】校下の活動が自粛されたため目標未達成(R3)	健康政策課
		実績	35地区	36地区	36地区					
2114	市街化調整区域における地域交流拠点モデルの形成	計画			○	◎		田園・中山間地域における地域交流拠点づくりのため、住民主体による地区計画について湯涌地区をモデルにその策定を支援します。	【コロナ】予定していたモデル事業の実施に必要な地域との協議が十分にできなかったため、目標未達成(R3)	都市計画課
		実績			△					
2115	協働による公園及び河川の愛護活動の推進	計画			◎		R3 達成	公園や河川の愛護活動を推進するため、管理運用を通じて地域コミュニティの活性化を図るための取組に対する報奨金制度を創設しました。	公園愛護活動従事団体数 R3 360団体 河川愛護活動従事団体数 R3 18団体	緑と花の課 内水整備課
		実績			◎					
2116	地域連携による高齢者住宅への火災警報器設置状況の調査の実施	計画			◎		R3 達成	民生委員と連携し、70歳以上の高齢者を対象とした住宅火災警報器設置状況調査を実施しました。		予防課
		実績			◎					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
新 2209	地域・民間事業者との連携による住宅用火災警報器の設置等の促進				◎		高齢者の住宅火災死者数の低減を図るため、地域や民間事業者と連携し、住宅用火災警報器の設置等を促進します。		予防課
	計画								

(3) 広域連携の推進と広報機能の強化

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
○広域連携の推進									
60	石川中央都市圏公共施設等総合管理広域連携推進計画の策定	計画	○			R元達成	石川中央都市圏における公共施設保有量の最適化など、将来コストの軽減に向けた推進計画を策定しました。		総務課
		実績	○						
2117	広域連携による給水装置工事等の施工事業者に対する指定事務の一元化	計画		◎		R3達成	石川中央都市圏の4市2町及び施工事業者の事務負担の軽減を図るとともに、届出情報の一元化による住民への適切な情報提供のため、圏域内の給水装置工事等の施工事業者の指定事務を金沢市に一元化しました。		企業総務課
		実績		◎					
61	石川中央都市圏上下水道事業広域連携基本計画の実践	計画	◎			R元達成	石川中央都市圏上下水道事業広域連携基本計画に基づき、施設や業務の共同化を段階的に推進しました。		経営企画課
		実績	◎						
62	石川中央都市圏スポーツ推進連絡会の設置	計画	◎			R元達成	オリンピック事前合宿やスポーツ大会の誘致、プロスポーツ開催、体育施設・屋外施設整備の役割のすみ分け等に関する広域連携の検討に向けた連絡会を設置しました。	スポーツ推進連絡会開催回数 R元 3回 R2 1回 R3 1回	スポーツ振興課
		実績	◎	→	→				

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2013	次期石川中央都市圏ビジョンの策定	計画		○			R2 達成	前計画の期間が令和2年度で満了したことから、これまでの取組成果や課題を総括し、第2期石川中央都市圏ビジョンを策定しました。		企画調整課
		実績		○						
2118	第2期石川中央都市圏ビジョンの実践	計画			◎		R3 達成	第2期石川中央都市圏ビジョンに基づき、石川中央都市圏における広域連携事業を進めました。		企画調整課
		実績			◎					
新 2210	石川中央都市圏における地域公共交通計画の策定	計画				○		4市2町で連携し、広域の地域公共交通計画を策定します。		交通政策課
		実績								
2014	旧北国街道をめぐる歴史探訪イベントの共同開催	計画		○	◎		R3 達成	石川中央都市圏で歴史的結びつきが深い旧北国街道を活かしたウォークを開催しました。	イベント参加者数 R2 71名 R3 338名	歴史都市推進課
		実績		○	◎					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
63	広域観光ベースキャンプ推進事業の実施	計画	○	◎		R元達成	ウェルネス（癒やしや心身の健康）をテーマとした新たな観光プログラムを周辺市町の地域コンテンツも活用し、造成・発信しました。		観光政策課
		実績	◎						
2119	富山県西部の自治体との合同による新たな広域旅行商品の開発	計画		◎			金沢市及び富山県西部6市の官民連携による「金沢・富山県西部広域観光推進協議会」において、加賀藩をコンセプトとする広域旅行商品を開発します。	【コロナ】感染拡大防止の観点から、広域旅行商品の造成のための現地調査等の実施を取り止めとしたため目標未達成(R3)	観光政策課
		実績		□					
64	産後ケア事業の広域化	計画	◎			R元達成	産後ケア事業について、石川中央都市圏の4市2町による広域での事業運営を行い、圏域において安心して子育てができる環境を整えました。	産後ケア事業利用人数 R元 延べ15人 R2 延べ42人 R3 延べ60人	健康政策課
		実績	◎	→	→				
2120	広域連携によるひきこもり長期化防止事業の実施	計画		○	◎		早期のひきこもり状態からの脱却をめざし、関係機関・支援団体・石川中央都市圏市町等と連携を図る、切れ目のない包括支援体制を構築します。		健康政策課
		実績			○				

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
65	広域連携によるコミュニティバスの運行	計画	△	□	○	◎		広域的な公共交通ネットワークの拡充を図るため、石川中央都市圏の各市町が連携し、市域を越えたコミュニティバスの運行をめざします。		交通政策課
		実績	△	□	○					
66	■建物被害認定調査における専門職員の養成人数（累計）	計画	30人	60人	90人	120人	R3 A A	石川中央都市圏におけるり災証明書交付体制を整備・確立するため、4市2町の連携により専門知識と経験を有する職員を養成します。 【H30実績：16人 → R4目標：120人】		資産税課
		実績	54人	94人	147人					
67	り災証明書交付システムの導入検討	計画	□				R元 達成	石川中央都市圏におけるり災証明書交付体制を整備・確立し、的確かつ迅速に建物被害の認定を実施するため、4市2町の連携によるり災証明書交付システムの導入について検討を行いました。	R3.2 り災証明書交付システム導入	資産税課
		実績	□							
68	広域連携による消防活動の連携・協力に向けた検討	計画	□				R元 達成	石川中央都市圏の各市町が連携し、圏域内における消防活動の連携・協力プランの策定に向けた検討を行いました。		消防総務課
		実績	□							

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2121	広域連携による消防活動の実践	計画			○	◎		石川中央都市圏内の消防本部において、合同での研修・訓練の開催や災害現場における応援体制を構築します。		消防総務課
		実績			○					
69	広域連携による国際交流シンポジウムの開催	計画	◎				R元 達成	石川中央都市圏の各市町が連携し、国際交流に関するシンポジウムを共同開催しました。	シンポジウム聴講者数 R元 90名	国際交流課
		実績	◎							
70	石川中央都市圏による適応指導教室等連絡会の開催	計画	◎				R元 達成	石川中央都市圏の各市町が連携し、適応指導教室等の相談・指導方法等を広域で研究するとともに、各市町が開催する適応指導教室等に関する研修会に相互に参加するなど、連携を強化しました。	研修会等開催回数 R元 2回 R2 2回 R3 2回	学校教育センター
		実績	◎	→	→					
2122	スポーツ施設における圏域料金の導入検討	計画			△	□		圏域住民による相互利用を促進するため、石川中央都市圏内のスポーツ施設に対して、圏域住民料金の導入を検討します。		スポーツ振興課
		実績			△					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
新 2211	石川中央都市圏の各市町統計調査データをオープンデータとして公開	計画				◎		石川中央都市圏を構成する市町の基幹統計調査結果を統合するとともに、データをわかりやすくグラフ化し、オープンデータとして公開します。		調査統計室
		実績								
○戦略的広報の展開										
71	オープンデータ※ ⁹ ポータルサイト※ ¹⁰ の再構築の検討	計画	△	□			R2 達成	利用者の利便性やデータの有効活用を促進するため、オープンデータポータルサイトの再構築について検討を行いました。		デジタル行政戦略課
		実績	△	□						
2123	オープンデータポータルサイトの再構築	計画			◎		R3 達成	オープンデータを効率的に運用するとともに、利用者の利便性を向上させるため、データポータルサイトを再構築しました。		デジタル行政戦略課
		実績			◎					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課	
72	(継) ■オープンデータ（画像）の件数（累計）	計画	990件	1,030件	1,070件	1,110件	R3 A	オープンデータの多様な活用による行政の透明性の向上や、市民協働・企業活動の活性化をめざし、公共データのオープンデータ化を推進します。 (画像) 【H30実績： 975件 → R4目標：1,110件】 (画像以外) 【H30実績： 401件 → R4目標： 590件】		デジタル行政戦略課
		実績	1,014件	1,060件	1,163件					
73	(継) ■オープンデータ（画像以外）のデータセット数（累計）	計画	410件	470件	530件	590件	R3 A A			
		実績	418件	472件	630件					
新 2212	産学官民のデータ連携基盤の構築に向けた実証実験の実施	計画				○		誰もがデジタルの利益を享受できるまちづくりの形成に向けて産学官民の様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「データ関係基盤」の構築を見据えた実証実験を実施します。		デジタル行政戦略課
		実績								
2015	統計資料のデジタルアーカイブ ^{※26} 化	計画		○	◎		R3 達成	統計資料等のうち、利用頻度が高く、広く公開することが望ましい資料をデジタルデータ化し、市のホームページで公開しました。	昭和3年から平成17年までの金沢市統計書等（計68冊）をデジタルデータ化(R2) 明治30年から昭和2年までの金沢市統計書等（計11冊）をデジタルデータ化(R3)	調査統計室
		実績		○	◎					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
74	市民リポーター制度の導入	計画	□	◎			R2 達成	市民リポーターが、市が開催するイベントや制度等の市政情報取材し、インスタグラムなどを通して情報発信を行う制度を導入しました。		広報広聴課
		実績	□	◎						
75	SNSを活用した即時性の高い情報発信媒体の導入	計画	□	◎			R2 達成	SNSを活用した即時性の高い情報発信を実現し、きめ細かく行き届く広報を実現するため、市公式フェイスブック等において動画を活用し、効果的な情報発信に努めるとともに、インスタグラムやLINE等の新たな情報発信媒体を導入しました。		広報広聴課
		実績	□	◎						
2124	金沢DMOの運営体制強化及び戦略的なプロモーションの実施	計画			◎		R3 達成	専門人材を配置し、データに基づく明確なコンセプトを持った戦略を策定し、戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションを推進しました。		観光政策課
		実績			◎					
2125	学生による文化芸術の魅力発信	計画			◎		R3 達成	県内の大学に在籍する大学生が、金沢の文化施設への訪問や文化体験を通じて、学生目線で感じた文化芸術の魅力の情報発信を行いました。		文化政策課
		実績			◎					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2126	ゼロカーボンシティかなざわの情報発信プラットフォームの構築	計画			◎		R3 達成	行政・企業・市民の3者間による連携や、金沢美術工芸大学との協働による効果的な情報発信を行いました。		環境政策課
		実績			◎					
2127	縁付金箔の製造工程等のアーカイブ化による伝統技術の発信	計画			◎		R3 達成	縁付金箔製造の製造工程の記録等について、保持団体である金沢金箔伝統技術保存会と連携して高画質映像を作成し、TVやオンライン配信で発信しました。		文化財保護課
		実績			◎					
76	申請書類等の多言語化及びホームページへの掲載	計画	◎				R元 達成	外国人住民の利便性向上を図るため、市税などの各種申請書類等を多言語化し、市のホームページに掲載しました。	多言語化申請書類等 R元 21文書 R2 55文書 R3 55文書	国際交流課
		実績	◎	→	→					
2128	デジタル工芸展の多言語化	計画			◎		R3 達成	つくり手の紹介内容を多言語化したほか、オンライン企画展の開催や市内小売店等の展示会情報を発信しました。		クラフト政策推進課
		実績			◎					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
新 2213	5G技術を活用した広報発信の強化	計画				◎		5G技術を活用した百万石行列のライブ中継を実施します。		産業政策課
		実績								
新 2214	新たな広報基本戦略の策定	計画				○		SNSを効果的に利用して情報発信する方策を盛り込んだ新たな広報戦略を策定します。		広報広聴課
		実績								
新 2215	民間Webサイトにおけるディスプレイ広告の掲載	計画				◎		首都圏等からの誘客促進を図るため、民間Webサイトのディスプレイ広告を活用し、魅力ある金沢観光情報を発信します。		観光政策課
		実績								

2 生産性の向上と職員の働き方改革

(1) AI、IoTの活用と行政サービスの質の向上

【取組事項の段階】

- △：研究・検討
- ：方針決定
- ：試行・一部実施・策定
- ◎：施行・本格実施・充実

【数値目標の達成状況】

- AA：達成率 ≥ 110%以上
- A：110% > 達成率 ≥ 100%
- B：100% > 達成率 ≥ 90%
- C：90% > 達成率

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
○IoT最先端技術の活用									
77	AI※11を活用した手書き書類の電子化	計画	○	◎			R2達成 各種申請（支給認定申請書、現況届など）の入力業務に手書きAIを導入しました。		デジタル行政戦略課
		実績	○	◎					
78	AIを活用した議事録作成システムの導入	計画	○	◎			R2達成 職員の作業省力化を図るため、AIを活用した議事録作成システムを導入しました。		デジタル行政戦略課
		実績	○	◎					
79	ICTを活用した庁内事務のペーパーレス化の推進	計画	△	○	○	◎	R3達成 庁内事務のペーパーレス化を推進するため、タブレット等を活用したペーパーレス会議システムの導入等を推進しました。	会議用タブレットの導入、スキャナの全庁導入(R元)ペーパーレス会議システム及び庁内テレビ会議システムの導入、インターネットWeb会議環境の構築(R2)各課打合せスペースにモニタを設置(R3)	デジタル行政戦略課
		実績	○	○	◎				

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
80	企業局におけるペーパーレス化の推進	計画	○	○	◎			庁内ネットワークの無線化やプリンタ出力のセキュリティ強化を検討し、事務のペーパーレス化を推進します。	無線LAN対応PCを拡充(R元) 局内会議や予算編成ヒア等をペーパーレスにて実施(R2) プリンタを16台削減(R3)	経営企画課
		実績	○	○	○					
81	AIを活用した行政情報自動案内システムの導入	計画	◎				R元 達成	AIを活用したチャットボット※12型の行政情報自動案内システムを導入し、市民サービスの向上や業務の効率化を図りました。		広報広聴課
		実績	◎							
新 2216	AIを活用した行政情報自動案内システムの拡充	計画				◎		AIを活用した行政情報自動案内システムの対象分野を拡充します。		広報広聴課
		実績								
2129	ごみ分別の問い合わせ及び粗大ごみの受付等へのAI自動応答システムの導入	計画			◎		R3 達成	ごみ分別に関する問い合わせや粗大ごみ収集受付・支払の24時間対応を可能とするAI自動応答システムを導入しました。		ごみ減量推進課
		実績			◎					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
82	多言語対応コミュニケーションツールの導入	計画	◎				R元達成	増加する外国人観光客等に対し、迅速な災害情報の提供と避難誘導を図るとともに、避難所での円滑な会話を可能とするためのチャット機能も備えた、多言語翻訳が可能な防災情報画面を作成し、インターネット上に公開しました。		危機管理課
		実績	◎							
2016	窓口への自動翻訳機等の導入	計画		◎			R2達成	窓口での多言語対応を充実させるため、自動翻訳機や映像通訳サービスを導入しました。		国際交流課
		実績		◎						
83	■市民生活A I等技術促進事業の支援件数	計画	2事業/年	4事業/年	4事業/年	2事業/年	R3C	A I等技術の活用による、市民・観光客の利便性・回遊性を向上する産学官連携の社会実装を促進します。		産業政策課
		実績	3事業/年	4事業/年	1事業/年					
84	ICT、データ活用に関する市職員の人材育成	計画	◎				R元達成	ICTやデータ活用に関する研修を行い、職員の情報リテラシー ^{※13} 向上や人材育成に取り組みました。	研修会参加者数 R元 132名 R2 196名 R3 515名(他に一般職員を対象としたデジタル研修を実施 1,515名)	デジタル行政戦略課
		実績	◎	→	→					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
85	A I や I o T を活用した授業の実施	計画	○	◎			R2 達成	第4次産業革命時代に活躍できる人材を育成するため、市立工業高等学校において、タブレット端末の導入やドローン操作の授業を実施しました。		市立工業高等学校事務局
		実績	○	◎	→					
86	学校におけるICT活用の推進	計画	□	○	○	◎	R2 達成	児童生徒に情報活用能力及びプログラミング教育を通じた論理的思考の育成を推進するとともに、教員のICT活用能力の向上を図るため、1人1台端末の導入を前倒し、ICTを活用できる学習環境を整備しました。		学校指導課
		実績	□	◎	→					
2130	A I を活用した橋りょう点検の実施	計画			◎		R3 達成	橋りょうの近接目視点検時に収集した情報（写真、ひび割れ幅等）を基に、A I 技術を活用した判定・点検を実施しました。		道路管理課
		実績			◎					
2131	末浄水場へのI o T を利用した中央監視制御装置の導入	計画			○	◎		老朽化した浄配水施設及び工業用水道施設の監視制御装置に代わり、高度な運転監視制御や効率的な点検業務を行うため、I o T を利用した中央監視制御装置を導入します。		上水課
		実績			○					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
新 2217	AIを活用した劣化予測診断による水道管更新計画の策定	計画				○		AIを活用した劣化予測診断を実施し、今後10年間の水道管更新計画を策定します。		建設課
		実績								
新 2218	児童クラブのICT化を支援	計画				○		出退勤管理システムの導入など、児童クラブのICT化を支援します。		子育て支援課
		実績								
2017	公金収納にかかるスマートフォン決済の導入	計画		◎			R2 達成	スマートフォンアプリを活用して市税等を収納する仕組みを導入しました。		会計課
		実績		◎						
2018	水道料金・下水道使用料・ガス料金収納にかかるスマートフォン決済の導入	計画		◎			R2 達成	スマートフォンアプリを活用した水道料金・下水道使用料・ガス料金を収納する仕組みを導入しました。		お客さまサービス課
		実績		◎						

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2132	市有文化施設でのキャッシュレス決済の拡大	計画			◎		R3 達成	市文化施設の観覧料の支払いにおいて、QRコード決済に対応するとともに、共通観覧券をインターネットで事前決済できるデジタルチケットサービスを導入しました。		文化政策課
		実績			◎					
新 2219	公共施設等のキャッシュレス決済の拡大	計画				◎		キャッシュレス決済未導入の公共施設等の窓口にJ P Q Rなどを利用したキャッシュレス決済を導入します。		会計課
		実績								
2019	遠隔会議システムの導入	計画		◎			R2 達成	市の各拠点間を接続したテレビ会議システムや、インターネット及び電話を利用した外部との会議用機器を導入しました。		デジタル行政戦略課
		実績		◎						
2020	姉妹都市との青少年オンライン交流会議の実施	計画		◎			R2 達成	姉妹都市とのオンラインによる交流会議を実施しました。		国際交流課
		実績		◎						

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2021	国際交流員によるオンライン講座の実施	計画		◎			R2 達成	希望する市民団体や学校等に対し、国際交流員によるオンラインでの「国際理解講座」を実施しました。		国際交流課
		実績		◎						
新 2220	市民団体等を対象としたオンライン講座の開催	計画				◎		地域課題の解決に取り組む市民団体等に対し、オンラインでのオープンデータ利活用講座を開催します。		市民協働推進課
		実績								
2022	教職員へのオンライン研修講座の実施	計画		◎			R2 達成	本市教職員専用のポータルサイトに講義動画や資料を掲載し、オンライン研修講座を実施しました。		学校教育センター
		実績		◎	→					
2023	健診データ送受信システムの導入	計画		◎			R2 達成	これまで巡回して配布・回収していた健診データについて、専用回線にて送受信できるよう、健診データ送受信システムを導入しました。		健康政策課
		実績		◎						

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2024	新型コロナウイルス感染症濃厚接触者等の健康観察フォローアップアプリの導入	計画	◎			R2達成	これまで電話で行っていた新型コロナウイルス感染症濃厚接触者等の健康観察について、気軽に報告を済ませられるよう、健康観察フォローアップアプリを導入しました。		地域保健課
		実績	◎						
新 2221	職員による課題解決アプリの開発	計画			◎		プログラムの知識がなくてもアプリを開発できるソフトを導入し、様々な課題を解決するアプリを職員自ら開発します。		デジタル行政戦略課
		実績							
新 2222	公共施設における無線LAN環境の整備	計画			◎		金沢学生のまち市民交流館及び近江町交流プラザの無線LAN環境を整備します。		市民協働推進課
		実績							
新 2223	オンラインでのジュニアかなざわ検定の開催	計画			◎		子どもたちが金沢の歴史や文化について学ぶ機会を増やすため、オンラインでジュニアかなざわ検定を開催します。		青少年健全育成センター
		実績							

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
新 2224	住民税額試算・申告書作成システムの導入	計画				◎	市民が市役所窓口に出向くことなく、住民税額の試算や、申告書の作成が可能となるシステムを導入します。		市民税課
		実績							
新 2225	旅行者の快適度向上を図るための混雑情報等を配信	計画				◎	旅行者の快適度向上を図るため、人流データを活用した混雑予測マップを整備し、市観光公式サイトで配信します。		観光政策課
		実績							
新 2226	クラウド型空き家等情報管理システムの導入	計画				◎	クラウド型空き家等情報管理システムを導入し、電子決裁やペーパーレス化を進め業務の効率化を図ります。		住宅政策課
		実績							
新 2227	児童扶養手当の申請窓口におけるタブレットを活用したデジタル受付の導入	計画				○	児童扶養手当の認定請求手続において、タブレットを活用したデジタル受付を導入し、令和5年度より受付を開始します。		子育て支援課
		実績							

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
新 2228	国が構築したクラウドに上水道に関する業務システムを再構築	計画				◎		国が構築した上水道関連データを横断的かつ柔軟に利活用できる「水道情報活用システム」を利用し、会計システム等の各種システムを再構築します。		経営企画課
		実績								
新 2229	ドローンを活用した水管橋調査の実施	計画				◎		水管橋の下面等の目視困難箇所において、ドローンを活用した効率的・効果的な破損の有無等の調査を実施します。		維持管理課
		実績								
2025	市立病院における感染症患者への遠隔診療の実施	計画		◎			R2 達成	市立病院感染症病棟に入院している感染患者に対し、病棟の外から遠隔診療を実施しました。		市立病院事務局
		実績		◎	→					
2133	市立病院における遠隔診療及びA I問診システムの導入	計画			◎			感染防止を図るため、在宅患者に対する遠隔診療及びA I診断による自動問診・疾患予測システムを導入します。		市立病院事務局
		実績			○					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
○行政手続きのオンライン化の推進									
87	電子申請システムの導入	計画	○	◎			R元 達成 申請や届け出、通知等の行政手続きをオンラインで行い、市民の利便性向上と職員の事務省力化を図りました。	電子申請手続数 R元 34手続	デジタル行政戦略課
		実績	◎						
2026	電子申請可能な手続の拡大	計画		◎			R2 達成 オンラインで実施可能な申請や届け出、通知等の行政手続きを拡大しました。	電子申請手続数 R2 231手続 R3 333手続	デジタル行政戦略課
		実績		◎	→				
2134	電子申請システムへの電子決済の導入	計画			◎		R3 達成 市民の利便性の向上を図るため、電子申請にクレジットカードによる電子決済サービスを導入しました。		デジタル行政戦略課
		実績			◎				
2135	市民課等の窓口におけるスマートフォンやタブレットを活用したデジタル受付の導入	計画			◎		R3 達成 住民異動届や税証明書等の申請について、窓口でのタブレット入力のほか、スマートフォン等による事前の情報入力により窓口で情報を読み取れるシステムを市民課及び税の窓口を導入しました。		市民課
		実績			◎				

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2027	道路占用許可申請受付処理の自動化	計画		◎			R2 達成	電子申請システムと占用管理システムを連携し、道路占用許可申請の受付処理を自動化しました。		道路管理課
		実績		◎	→					
88	食品衛生申請等システムの導入	計画	□	□	○	◎		2019年度に厚生労働省が構築する、飲食店営業などの申請を自治体に電子申請できるシステムを導入し、その活用を推進します。		衛生指導課
		実績	□	□	○					
計画見直し 89	■給与支払報告書の電子申告率の向上	計画	43%以上	48%以上	58%以上	59%以上 61%以上	R3 A	地方税の電子申告を促進するため、給与支払報告書や法人市民税申告書の電子化推進を周知し、電子申告率の向上を図ります。 (給与支払報告書) 【H30実績：43.2% → R4目標：61%以上】 (法人市民税申告書) 【H30実績：67.4% → R4目標：79%以上】	(計画見直し理由) 令和3年度の達成状況を踏まえ、新たな目標を設定	市民税課
実績	47.6%	57.2%	60.4%							
計画見直し 90	■法人市民税申告書の電子申告率の向上	計画	68%以上	71%以上	74%以上	75%以上 79%以上	R3 A	地方税の電子申告を促進するため、給与支払報告書や法人市民税申告書の電子化推進を周知し、電子申告率の向上を図ります。 (給与支払報告書) 【H30実績：43.2% → R4目標：61%以上】 (法人市民税申告書) 【H30実績：67.4% → R4目標：79%以上】	(計画見直し理由) 令和3年度の達成状況を踏まえ、新たな目標を設定	市民税課
実績	70.8%	73.5%	78.7%							

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
91	介護に関する諸手続のワンストップサービスの導入	計画	◎				R元達成	介護に関する諸手続について、マイナポータルを活用したワンストップサービスを導入しました。		介護保険課
		実績	◎							
○市民ニーズに対応した行政サービスの提供										
92	■ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの利用件数	計画	360件	480件	470件	500件	R3 B	火災警報機と人感センサーに連動する緊急通報装置による見守りシステムを導入し、高齢者の安全確保と防火体制を強化します。 【H30実績：407件 → R4目標：500件】		福祉政策課
		実績	451件	460件	456件					
93	データヘルス時代の母子保健情報の利活用の推進	計画	○	◎			R2 達成	マイナポータルを通じた本人等への乳幼児健診等の健診データの提供や、転入・転出時に係る市町村間での情報連携等による母子保健情報の利活用を実施しました。		健康政策課
		実績	○	◎	→					
94	ICT活用による市税納付方法多様化の検討	計画	△	△	□		R元 達成	市民の利便性及び市税収入率の向上を図るため、一部の税目で地方税共通納税システムによる電子納税を導入しました。		税務課
		実績	○							

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
95	除雪作業状況の見える化	計画	◎				R元達成	降雪時に除雪作業の進捗状況を職員のパソコン上でリアルタイムで可視化し市民からの問い合わせに即時に対応できるようにしました。		道路管理課
		実績	◎							
新 2230	保育所入所等に関するオンライン相談窓口の開設	計画				◎		子育て世代の利便性向上を図るため、保育所入所等に係るオンライン相談窓口を開設します。		保育幼稚園課
		実績								
新 2231	私立保育所等におけるオンライン保育環境への支援	計画				◎		登園自粛時においても保育の提供を継続するため、私立保育所等におけるオンライン保育環境の整備に対し支援をします。		保育幼稚園課
		実績								
新 2232	かなざわ子育てすまいるクーポンの電子化	計画				○		子育て世代の利便性向上を図るため、かなざわ子育てすまいるクーポンの電子化し、令和5年度より運用を開始します。		子育て支援課
		実績								

(2) 効率的・効果的な業務及び組織の運営

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課	
○業務の効率化による職員の働き方改革										
96	RPA※14の活用による業務の効率化	計画	○	◎			R2 達成	業務の効率化を図るため、RPAを導入するとともに、活用業務の拡大に向けフォームのあり方を研究しました。	人事課 デジタル行政戦略課	
		実績	○	◎						
97	ごみ収集管理システムの導入	計画	◎				R元 達成	ごみ収集管理システムを導入し、ごみ量に応じた効率的な収集業務体制を構築しました。	ごみ減量推進課	
		実績	◎							
98	各課所における業務改善の実施	計画	○	○	◎		R3 達成	職場における生産性向上と職員の勤務時間の適正化を図るため、各課所における業務改善を実施しました。	業務改善研修参加課数 R元 30課 R2 31課 R3 29課	人事課
		実績	○	○	◎					
2136	職員の多様な働き方の推進	計画			◎		R3 達成	効率的な業務遂行体制の構築・市民サービスの向上・職員のライフバランスへの支援を行うため、在宅勤務やモバイルワーク、サテライト勤務等の職員の多様な働き方を推進しました。	人事課	
		実績			◎					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
99	次期基幹情報システムの構築	計画	△	○	◎		R3 達成	事務効率の改善やシステムTCO※ ¹⁵ の削減を図るための、次期基幹情報システムを構築しました。		デジタル行政戦略課
		実績	△	○	◎					
2028	文書管理・財務会計システムの見直し検討	計画		△	□		R2 達成	財務や契約などの事務が書類前提となっている現行システムについて、オンライン化に対応した最適なシステムへの見直しの検討を行いました。		デジタル行政戦略課
		実績		□						
2137	次期事務管理システムの導入	計画			○	◎	R3	業務効率の改善と働き方改革を推進するため、ペーパーレス電子決裁に対応した次期事務管理システムを導入します。		デジタル行政戦略課
		実績			○					
100	防災情報システムの構築	計画	○	◎			R2 達成	災害対応時の防災情報を一元化し、情報収集の効率化や避難情報等の伝達の迅速化を図るための防災情報システムを構築しました。		危機管理課
		実績	○	◎						

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
101	国民健康保険事務処理標準システムの導入検討	計画	△	□			R2 達成	国民健康保険事務の全国標準化に向けた新システムの導入について検討を行いました。		医療保険課
		実績	△	□						
2138	国民健康保険事務処理標準システムの導入	計画			○	◎		国が提供する全国標準化に対応した国民健康保険事務処理標準システムを導入します。		医療保険課
		実績			○					
102	共通基盤化による情報システム機器の統合	計画	○	○	○	◎		情報システムの効率的な運用と経費の削減を図るため、独立した個々のサーバーについて、仮想技術を用いた共用化を推進します。		デジタル行政戦略課
		実績	○	○	○					
103	情報システムのクラウド※16化に向けた基準等の整備	計画	△	○			R2 達成	情報システム運用等に係る負担の軽減と、対災害性の向上等を図るため、クラウド化すべき情報システムの基準等を整備しました。		デジタル行政戦略課
		実績	△	○						

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
104	GPS及びスマートフォンを活用した道路補修等情報システムの導入検討	計画	△	□			R2 達成	GPSとスマートフォンを活用し、道路修繕の必要な箇所の位置情報や状況写真の送付及び除排雪機械の作業位置や状況の迅速な確認のためのシステムの導入について検討を行いました。	金沢市道路損傷通報サービス 本格実施(R2) 除排雪作業の見える化 試行実施(R2) 橋りょう点検の一部についてAI診断を本格実施(R3)	道路管理課
		実績	△	□						
2139	登記課税連携システムの導入	計画			○	◎		職員の作業効率化及び課税誤りの防止を図るため、本市の固定資産税課税システムと法務局の登記異動データとの連携システムを構築します。		資産税課
		実績			○					
2140	土地・家屋評価業務のデジタル化の検討	計画			□			手作業で行っている業務の効率化を図るため、固定資産税支援システムやタブレット端末と連携した評価システムの導入について検討します。		資産税課
		実績			△					
新 2233	土地課税資料の電子化	計画				○		保管スペースの有効活用や経年劣化による破損を防止するため、土地の課税に係る絵図を電子化します。		資産税課
		実績								

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
新 2234	路線価算定業務の一元化に向けた路線価算定システムの改修	計画						路線価算定業務の効率化を図るため、路線価図面管理ソフトウェアに路線価計算機能を追加する改修を実施します。		資産税課
		実績								
2141	建築基準法に基づく道路情報等の公開	計画			○	◎		窓口業務の迅速化及び効率化を図るため、都市計画区域内における建築基準法に基づく道路及び開発行為箇所に関する情報等をまちづくり支援情報システムに公開します。		建築指導課
		実績			○					
2142	教職員業務の一括管理に向けた統合型校務支援システムの導入	計画			◎		R3 達成	教職員の業務負担を軽減し、児童生徒に向き合う時間を確保するため、教職員の業務を一括管理する統合型校務支援システムを導入しました。		学校職員課
		実績			◎					
105	公文書の電子化の推進	計画	◎				R元 達成	効率的な文書管理を推進するため、公文書の電子化や電子決裁率の向上を図りました。	電子決裁率 R元 15.97% R2 35.91% R3 62.39%	文書法制課
		実績	◎	→	→					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2029	テレワークの導入	計画		○	◎		R2 達成	テレワーク端末を導入し、自席パソコンを遠隔操作できる環境を前倒し整備しました。		人事課
		実績		◎						
2030	フリーアドレス ^{※27} の導入	計画		◎			R2 達成	職員の固定席を設けないフリーアドレスを本庁舎に導入しました。		総務課
		実績		◎						
2031	小中学校における自動音声応答装置の導入	計画		◎			R2 達成	教職員が本務に専念できる時間を確保するため、小中学校の電話に自動音声応答装置を導入しました。		教育総務課
		実績		◎						
新 2235	市立保育所のICT環境の整備	計画				◎	R2	保育業務の効率化を図るため、保育支援システムを導入します。		保育幼稚園課
		実績								

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
新 2236	消防団のICT環境の整備	計画				◎		消防団事務のデジタル化を促進するため、管理システムを導入し、タブレット端末を配備します。		消防総務課
		実績								
新 2237	森林図面の電子化	計画				◎		森林管理業務の効率化を図るため、公図と航空写真を結合した電子図面を作成します。		森林再生課
		実績								
新 2238	電子契約システムの試験導入	計画				○		押印事務等の効率化に向けて、電子契約システムを試験的に導入します。		デジタル行政戦略課
		実績								
新 2239	デジタル行政推進リーダーの配置拡充	計画				◎		行政のDX化をけん引するデジタル行政推進リーダーの配置を拡充します。		デジタル行政戦略課
		実績								

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
○効率的な組織運営									
106	組織機構の再編	計画	◎				R元 達成 市政を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、重点戦略計画※17等の推進に向けて、組織機構の再編を行いました。		デジタル行政戦略課
		実績	◎	→	→				
2032	おくやみ手続案内窓口の設置	計画		◎			R2 達成 おくやみに関する各種手続をサポートする「おくやみ手続案内窓口」を開設しました。		市民課
		実績		◎	→				
107	(継) 学校給食費経理手法の検討	計画	△	□			R2 達成 学校事務の負担軽減等のため、学校給食費の公会計化や徴収方法など適切な経理方法について検討を行いました。		教育総務課
		実績	△	□					
2143	学校給食費の公会計化	計画			○	◎	給食費の収納に係る学校教職員の事務負担を軽減し、本務に専念する時間を確保するとともに、学校給食費会計の透明性の向上を図るため、学校給食費の公会計化を実施します。		教育総務課
		実績			○				

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
新 2240	地方衛生研究所の指定に向けた体制整備	計画				◎		感染症対策等の検査体制を強化するため、地方衛生研究所の指定に向けた体制を整備します。		試験検査課
		実績								

(3) 民間活力の導入と外郭団体改革

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
○民間のノウハウや知識、技術の活用									
108	アウトソーシング※18推進計画の策定	計画	○			R元達成	民間委託化等を計画的に推進するためのアウトソーシング推進計画を策定しました。		デジタル行政戦略課
		実績	○						
2144	近江町交流プラザちびっこ広場への民間活力の導入	計画		◎		R3達成	安定的な執行体制を確保するため、ちびっこ広場の運営及び乳幼児の一時預かり、相談業務を民間委託化しました。		市民協働推進課
		実績		◎					
新 2241	市立保育所の給食調理業務への民間活力の導入	計画			◎		安全・安心かつ安定的に市立保育所へ給食を提供するため、給食調理業務を民間委託化します。		保育幼稚園課
		実績							
109	指定管理者制度の見直し	計画	□			R元達成	民間活力の導入を図るため、公園施設の指定管理者制度への移行や、芸術文化ホールにおける民間活力の導入について、方針を決定しました。		デジタル行政戦略課
		実績	□						

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2145	指定管理者制度における事業者が応募しやすい仕組みづくりの検討	計画			□		R3 達成	近年、指定管理者の応募数が1社のみとなっている現状を踏まえ、より民間事業者が参画しやすい仕組みづくりを検討しました。	広報強化、公募資料簡素化、自主事業の要件緩和等を行うことを決定(R3)	デジタル行政戦略課
		実績			□					
2033	芸術文化ホールにおける民間活力の導入	計画		○			R2 達成	指定管理者制度の見直しの一環として、外郭団体が管理する指定管理施設に民間活力を部分的に試行導入しました。		デジタル行政戦略課
		実績		○						
2146	文化ホールでの公募事業者による事業の展開	計画			◎			更なる市民サービス・利用率の向上や運営の効率化を推進するため、文化ホールにおいて、公募型プロポーザルによって選定した民間事業者による事業を展開しました。		文化政策課
		実績			◎					
110	PPP ^{※19} ／PFI ^{※20} 整備手法の活用検討	計画	△	△	△	△		公共施設等の建設、維持管理、運営等におけるPPP／PFI手法の活用を検討します。		デジタル行政戦略課
		実績	△	△	△					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
111	成果連動型民間委託方式の導入検討	計画	△	□				事業効果を高めるため、民間事業者の創意・工夫と努力の発揮を促す成果連動型民間委託方式の導入を検討します。		デジタル行政戦略課
		実績	△	△	△					
112	Park-PFI ^{※21} 制度等の活用検討	計画	△	□			R3 達成	まずは大規模公園に指定管理者制度を導入することとしました。	金沢南総合運動公園に指定管理者制度を導入(R3)	緑と花の課
		実績	△	△	□					
113	金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場における利用料金制度の導入	計画		◎			R2 達成	市民サービスの向上を図るため、金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場に利用料金制度を導入しました。		市街地再生課
		実績		◎						
2034	空き家等の活用・流通促進体制の構築	計画		◎			R2 達成	専門団体や民間事業者と連携して、空き家等の活用・流通を促進する体制を構築しました。		住宅政策課
		実績		◎	→					

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2035	小中学校及びスポーツ施設の体育館における照明のLED化	計画		□	○	◎		民間資金を活用し、小中学校及びスポーツ施設の体育館の水銀灯について、LED化を推進します。		環境政策課
		実績		○	○					
新 2242	道路灯及び公園灯のLED化	計画				○		民間資金を活用し、道路灯及び公園灯について、LED化を推進します。		道路管理課 緑と花の課
		実績								
114	新しい「まちなり」の構築	計画	◎				R元 達成	更なる利便性の向上と持続可能な運営を図るため、新しい公共シェアサイクルシステムを構築しました。		歩ける環境 推進課
		実績	◎							
○外郭団体改革の推進										
115	金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合	計画	◎				R元 達成	保健医療と福祉の連携による市民の健康づくりと、地域包括ケアシステムの構築をめざし、金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社を統合しました。	R元. 4 金沢健康福祉財 団発足	健康政策課 福祉政策課
		実績	◎							

取組事項名			R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
116	(継) 外郭団体の統廃合	計画	△	□			R2 達成	金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社の統合に続き、金沢まちづくり財団の統廃合に係る方針を決定しました。		デジタル行政戦略課
		実績	△	□						
2147	金沢まちづくり財団の今後のあり方の検討	計画			□		R3 達成	効率的な組織体制をめざすため、金沢まちづくり財団と金沢市スポーツ事業団の統合を検討しました。	R4.4 金沢まちづくり財団と金沢市スポーツ事業団が統合	デジタル行政戦略課
		実績			□					
117	石川県金沢食肉流通センターの今後のあり方の検討	計画	△	□			R3 達成	厳しい経営が続いている石川県金沢食肉流通センターについて、今後のあり方を検討し、経営改善計画を策定しました。		農業水産振興課
		実績	△	△	□					

3 長期的視点に立った健全な行財政運営

(1) 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進

【取組事項の段階】

- △：研究・検討
- ：方針決定
- ：試行・一部実施・策定
- ◎：施行・本格実施・充実

【数値目標の達成状況】

- AA：達成率 ≥ 110%以上
- A：110% > 達成率 ≥ 100%
- B：100% > 達成率 ≥ 90%
- C：90% > 達成率

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
○長期財政フレームや中期財政計画の実践による健全財政の堅持									
118	(継) ■実質赤字比率	計画	0%	0%	0%	0%	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。	早期健全化基準 ^{※23} ： 11.25%	財政課
		実績	0%	0%	未確定				
119	(継) ■連結実質赤字比率	計画	0%	0%	0%	0%	全ての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。	早期健全化基準： 16.25%	財政課
		実績	0%	0%	未確定				
120 重点	(継) ■実質公債費比率	計画	10% 未満	10% 未満	10% 未満	10% 未満	数値が大きいかほど資金繰りが厳しいことを示すことから、起債の安易な発行を慎むほか、計画的な繰上償還を実施し、実質公債費比率を10%未満に抑制します。 【H30実績：7.1% → R4目標：10%未満を堅持】	早期健全化基準：25%	財政課
		実績	5.9%	4.8%	未確定				

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
121	(継) ■将来負担比率	計画	100% 未満	100% 未満	100% 未満	100% 未満	現時点の借入金残高などから将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものであり、引き続き100%未満に抑制します。 【H30実績：58.6% → R4目標：100%未満を堅持】	早期健全化基準：350%	財政課
		実績	60.5%	51.0%	未確定				
122	(継) ■資金不足比率	計画	0%	0%	0%	0%	公営企業ごとの資金の不足額を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すもので、引き続き資金の不足額がないよう努めます。	経営健全化基準※24： 20%	公営企業所 管課
		実績	0%	0%	未確定				
123 重点	(継) ■経常収支比率	計画	中核市平均以下に抑制				財政構造の弾力性を示すもので、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などの取り組みを通じて、中核市平均以下に抑制します。 【H30実績：89.6% →R4目標：中核市平均以下に抑制】		財政課
		実績	89.9%	90.1%	未確定				
124	(継) ■経常一般行政経費の節減率 (対前年度)	計画	3%	3%	3%	3%	R3 A A 行財政改革を通じ、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）や施設の新増設分以外の経常的な一般行政経費を節減します。		財政課
		実績	3.01%	5.01%	5.00%				

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課	
○市税等の収入率の向上										
125 重点	(継) ■市税収入率	計画	97.0%以上				R3 A	機能分業制を推進し、担税力の適切な判断による専門性の高い滞納整理により、収入率の向上を図ります。 【H30実績：96.81% → R4目標：97.0%以上】		税務課
		実績	97.3%	96.7%	97.7%					
126	(継) ■市税の滞納者数	計画	14,600 人	13,700 人	12,800 人	12,000 人	R3 A	機能分業制を推進し、初期滞納への早期着手と対応の強化を図り、新たな滞納者の発生を未然に防止します。 【H30実績：15,503人 → R4目標：12,000人】		税務課
		実績	15,101 人	14,127 人	12,662 人					
127	(継) ■市営住宅使用料収納率	計画	95.1%	95.2%	95.3%	95.4%	R3 A	口座振替による納付の推進や滞納初期段階での電話催告の強化など様々な対策を講じ、収納率の向上を図ります。 【H30実績：95.8% → R4目標：95.4%】		市営住宅課
		実績	96.2%	97.2%	97.7%					
128	(継) ■国民健康保険料収納率	計画	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%	R3 A	国民健康保険料の収納率を引き上げ、国民健康保険財政の健全化と保険料負担の公平性を確保します。 【H30実績：92.28% → R4目標：93.0%】		医療保険課
		実績	92.58%	93.01%	93.55%					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課	
129	(継) ■介護保険料収納率	計画	97.1%	97.2%	97.3%	97.4%	R3 A	口座振替の推奨やコンビニ収納の推奨など様々な対策を講じ、収納率の向上を図ります。 【H30実績：97.32% → R4目標：97.4%】	介護保険課	
		実績	97.58%	97.85%	98.07%					
130	(継) ■保育料収入率	計画	99.67%	99.68%	99.69%	99.70%	R3 B	口座振替による納付の推進や電話催告の強化など様々な対策を講じ、収入率の向上を図ります。 【H30実績：99.53% → R4目標：99.70%】	保育幼稚園課	
		実績	99.58%	99.82%	99.53%					
○新たな財源の確保										
131	金沢版ふるさと納税制度の拡充	計画	◎				R元 達成	国によるふるさと納税謝礼品の基準の明確化に併せ、本市制度の拡充を図るとともに、寄附金を基金への積み立てや事業の財源として活用しました。	寄附金額 R元 5,849件 195,919千円 R2 9,378件 315,456千円 R3 16,520件 766,638千円	総務課
		実績	◎	→	→					
132	臨海水質管理センター消化ガス有効利用事業による新たな収入の確保	計画	◎				R元 達成	民間事業者が実施する消化ガス発電事業により、新たな事業収入を確保し、下水処理維持管理費の低減を図りました。	消化ガス売却額 R元 8,767,170円 R2 46,627,290円 R3 46,535,548円	水処理課
		実績	◎	→	→					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
133	クラウドファンディング※22の研究	計画	△	□		R3達成	新たな資金調達の可能性を探るため、クラウドファンディングを用いた資金調達方法を研究しました。	令和4年度完成予定の市民サッカー場にクラウドファンディングを取り入れる方針を決定(R3)	デジタル行政戦略課
		実績	△	△	□				
新 2243	クラウドファンディングの実施	計画				◎	市民サッカー場の施設設備の充実を図るため、クラウドファンディングを実施します。		スポーツ振興課
		実績							
新 2244	ネーミングライツ※29導入可能性調査の実施	計画				□	金沢市民サッカー場におけるネーミングライツ導入の可能性について、サウンディング調査（対話型市場調査）を実施します。		スポーツ振興課
		実績							
新 2245	市体育施設において企業広告の募集を開始	計画				◎	市体育施設に新たに企業広告を募集し、ホームタウンチームの交流活動等に活用します。		スポーツ振興課
		実績							

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
134	(継) 未利用資産等の売却による収入の確保	計画	◎			R元 達成	現在未利用となっている資産について、積極的な売却を進めることで新たな財源を確保しました。	売却件数及び収入額 R元 52件、65百万円 R2 37件、187百万円 R3 27件、204百万円	総務課 企業総務課
		実績	◎	→	→				
取組事項名		R2	R3	R4	R5	達成 状況	実施内容	備考	担当課
○中期人事計画の実践									
135 重点	(継) ■職員定数 ※H31. 4. 1現在の職員定数 3,343人	計画	職員定数を適正に管理			—	必要人員の確保を図るとともに、組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、職員定数を適正に管理します。	組織や事務事業の見直し、企業局執行体制の見直し等により、総定数を33人削減(R4)	人事課
		実績	3,343 人	3,350 人	3,317 人				

(2) 公共インフラの最適化と計画的な更新

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
○施設保有量の最適化									
136	施設保有量最適化方策の検討	計画	△	□			公共インフラの再整備に係る将来コストの軽減を図るため、将来の人口推計や施設の利用状況等を踏まえ、施設保有量の最適化（統廃合、規模の縮小など）に向けた方策を検討します。		総務課
		実績	△	△	△				
137	学校規模適正化の推進	計画	○	○	○	○	児童生徒の学習環境と教育効果の向上を図るため、市立小中学校の規模適正化を推進します。	R元 新豎町小学校と菊川町小学校、犀川小学校と東浅川小学校を統合	教育総務課
		実績	○	○	○				
138	廃棄物処理施設の整備方針の検討	計画	△	△	△	△	家庭ごみの指定ごみ袋収集制度等による廃棄物処理量の動向を踏まえ、最適な施設整備方針を策定するために、施設規模、処理方法、運営方法等を検討します。		環境政策課
		実績	△	△	△				

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成 状況	実施内容	備考	担当課
○公共施設等の計画的な更新									
139	新公共施設等総合管理計画の 実践	計画	◎			R元 達成	新公共施設等総合管理計画に基づき、各長寿命化計画との整合を図りながら、公共建築物やインフラ施設の計画的な再整備と維持管理に努めました。		総務課
		実績	◎						
2036	公園施設の長寿命化計画の改定	計画		○	○	R2 達成	現行計画の計画期間が満了することから、公園施設の長寿命化計画を改定します。	R2 照明施設長寿命化計画改定 R3 休養施設長寿命化計画改定	緑と花の課
		実績		○	○				
2037	市営住宅の長寿命化計画の改定	計画		○		R2 達成	現行計画の計画期間が満了することから、市営住宅の長寿命化計画を改定しました。		市営住宅課
		実績		○					
140	企業局インフラ施設総合管理 計画の実践	計画	◎			R元 達成	ライフラインの安定供給確保及びライフサイクルコストの最小化等を図るため、新公共施設等総合管理計画の企業局版となる、企業局インフラ施設総合管理計画に基づき企業局施設の計画的な再整備を図りました。		経営企画課 関係課
		実績	◎						

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
141	「文化スポーツ施設再整備積立基金」及び「教育福祉施設等再整備積立基金」の創設	計画	◎			R元達成	文化スポーツ施設や教育福祉施設等の再整備を推進するため、既存の基金を改編し、新たな基金を創設しました。		財政課 文化政策課
		実績	◎						
2148	市立保育所の再整備に向けた個別整備計画の策定	計画		△	○		危険区域に立地している等移転が必要とされた保育所について、個別整備計画を策定します。	移転に向けた基本方針を決定し、適地調査を実施(R3)	保育幼稚園課
		実績		□					
2149	新共同調理場の整備	計画		○	○		新たな学校給食調理場再整備計画に基づき、老朽化が進む鞍月・扇台共同調理場の機能代替と単独校調理場の集約化を図るため、新共同調理場を整備します。	基本設計が完了(R3)	教育総務課
		実績		○					
新 2246	地域の意見を反映した公園の再編整備	計画			○		夢ある公園再生・活用計画に基づき、地域住民の意見を反映した泉野地区の4つの公園の再整備を行います。		緑と花の課
		実績							

(3) 公営企業の経営戦略の強化

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
○公営企業の経営改革									
142	エネルギー市場の自由化を踏まえたガス事業・発電事業の今後のあり方の検討	計画	△	□			R元達成 エネルギー市場の自由化など、経営環境の変化を踏まえ、ガス事業・発電事業の今後のあり方について検討を行いました。		経営企画課
		実績	□						
2150	ガス事業及び発電事業の事業譲渡手続きの本格実施	計画		◎		R3達成 事業譲受会社へのガス事業・発電事業の譲渡に向けた手続きを実施しました。	R4.4 事業譲受会社への事業譲渡	経営企画課	
		実績		◎					
新 2247	ガス・発電事業譲受会社の経営状況確認の実施	計画			◎		多様なサービスの提供による市民サービスの向上や経営の安定化による事業の持続性確保を図るため、ガス・発電事業譲受会社の経営状況を確認します。	経営企画課	
		実績							
2151	上下水道事業ICT活用推進計画（仮称）の策定	計画		○			事業運営の効率化・高度化を図るため、上下水道事業におけるICTの活用を推進するための計画を策定します。	経営企画課	
		実績		□					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
2152	末浄水場への二酸化炭素排出係数ゼロの電力の導入	計画		◎		R3 達成	浄水場における脱炭素化を推進するため、末浄水場における電力会社との需給条件をグリーン特約等へ見直し、二酸化炭素排出係数ゼロの電力を導入しました。		上水課
		実績		◎					
新 2248	水道施設の長期的な再整備構想の策定	計画			○		人口減少社会の進展等を見据え、長期的な視点で、施設規模の適正化や長寿命化対策等を盛り込んだ再整備構想を策定します。		建設課
		実績							
143	卸売市場の再整備に向けた検討	計画	□			R元 達成	老朽化が進む市場施設について、卸売市場法の改正を踏まえ、施設の再整備に向けて必要となる施設・機能・規模や、市場エリアの利活用策等の検討を行いました。		中央卸売市場事務局・公設花き地方卸売市場事務局
		実績	□						
2153	卸売市場の再整備	計画		○	○		金沢の豊かな食と文化を支え北陸のハブ拠点となる一体型総合市場として卸売市場を再整備するため、基本計画を策定し、PFI導入可能性を調査します。		中央卸売市場事務局・公設花き地方卸売市場事務局
		実績		△					

取組事項名		R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
144	市立病院の今後のあり方の検討	計画	△	□		R元達成	老朽化が進む市立病院について、必要な機能や役割を整理し、再整備を視野に今後のあり方の検討を行いました。		健康政策課 市立病院事務局
		実績	□						
2154	市立病院の再整備に向けた近隣病院との連携等の調査検討	計画		△	□		次期市立病院のコンセプトを構築するため、病院に求められる機能や見直し後の地域医療構想を踏まえた近隣医療機関との機能連携や機能分化を調査・検討します。		市立病院事務局
		実績		△					
145	市立病院における地方独立行政法人化の検討	計画	△	△	△	△	市立病院の今後のあり方の検討結果を踏まえ、先行事例の効果等を検証した上で、地方独立行政法人化を検討します。		市立病院事務局
		実績	△	△	△				
新 2249	市立病院における医療機能の方向性の調査検討	計画				△	市立病院の再整備に向けて、福祉・保健部門との連携や感染症対応のあり方など、医療機能の方向性について調査検討します。		市立病院事務局
		実績							

用語解説

※1 ICT

Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、IT とほぼ同様の意味で用いられますが、「コミュニケーション（通信）」が具体的に表現されている点に特徴があります。

※2 善隣館

助け合いの心で、近隣の人々と心をかよわせ、支え合い、お互いに善き隣人をつくっていくという考え方（善隣思想）に基づき設置された、金沢特有の福祉の拠点です。

※3 地域学校協働活動

幅広い地域住民の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの学びと成長を支え、地域を活性化する活動のことです。

※4 コミュニティ・スクール

地域の住民や保護者が学校運営協議会の委員になり、学校の運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりする仕組みを有する学校のことです。

- ※5 認知症地域支援推進員
認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、認知症施策や事業の企画調整等を行う人で、地域包括支援センター等に配置されます。
- ※6 コミュニティ防災士
地域防災力の向上を狙いとして、各地域の自主防災訓練（実働・図上）の実行の中心となる人で、地域住民の自助・共助の知識の普及を目的として平成18年度から育成しています。
- ※7 ファシリテーター
親の学びあい講座の進行役のことを指し、講座の参加者の雰囲気や和ませ、参加者の交流がスムーズに進むよう、参加者の様子を見ながら声かけをし、参加者の気づきや学びを助ける役割を担います。
- ※8 アクティブシニア
自分なりの価値観をもち、定年退職後にも、趣味やさまざまな活動に意欲的な高齢者層のことです。
- ※9 オープンデータ
機械判読に適したデータ形式で、かつ、二次利用が可能な利用ルールでデータを公開することです。

※10 ポータルサイト

インターネットの入り口や窓口として情報提供を行うウェブサイトのことであり、インターネットを利用する際に拠点として訪れるウェブサイトのことです。

※11 AI

Artificial Intelligence の略。人工知能のことを指し、人間がコンピューターに対してあらかじめ分析上注目すべき要素を全て与えていなくとも、コンピューター自らが学習し、一定の判断を行うこと等が可能となります。

※12 チャットボット

テキストや音声等を用いて会話を自動化するプログラムのことです。

※13 情報リテラシー

自らの目的を達するために適切に情報を活用することができる基礎的な知識や技能であり、情報の収集、評価や分析、整理や編集、作成や発信などを行う能力の総体のことです。

※14 RPA

Robotic Process Automation の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもので、RPAを導入することにより、業務自動化による生産性の向上が期待されます。

※15 T C O

Total Cost Ownership の略。システムの設計、構築、運用保守、廃棄に至る総経費のことです。

※16 クラウド

クラウド・コンピューティングの略。データや情報システムを外部のデータセンター等に置き、ユーザーがインフラやソフトウェアを持たなくても、インターネットなどのネットワーク経由でサービスの提供を受けることのできる形態のことです。

※17 重点戦略計画

本市の都市像「世界の交流拠点都市金沢」を実施するため、実施すべき施策を、実施計画としてとりまとめたものです。

※18 アウトソーシング

業務の有効性と効率性をより高めるために、行政が行っている業務の遂行を外部へ委託することをいいます。

※19 P P P

行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことにより、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るものです。

※20 P F I

公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法です。

※21 P a r k-P F I

飲食店、売店等の公園の利便性を向上する施設の設置と、その施設から生じた収益を活用して一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度です。

※22 クラウドファンディング

インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組み。クラウド(crowd 群衆)とファンディング(funding 資金調達)の二つの単語を掛け合わせた造語です。

※23 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

※24 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

※25 シビックテック

市民自らがテクノロジーを活用して地域課題を解決しようとする取り組みや考え方。Civic（市民）とTech（テクノロジー）をかけた造語です。

※26 デジタルアーカイブ

図書・出版物、公文書、美術品・博物品・歴史資料等公共的な知的資産をデジタル化し、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組みです。

※27 フリーアドレス

固定した席を設けずに自由に勤務する席を選択できる制度です。

※28 DX

デジタル・トランスフォーメーションの略。データとデジタル技術を活用して様々なサービスを変革することをいいます。

※29 ネーミングライツ

施設所有者と企業等との契約により、施設の名称に企業名や商品名等を冠する愛称の命名権のことです。